



住友林業

2011年4月1日～2012年3月31日

株主のみなさまへ



人と社会に評価される付加価値の



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

はじめに

未曾有の被害をもたらした、東日本大震災から約1年が経過しましたが、今ほど企業の社会的責任、経営姿勢を問われている時代はないと感じています。この震災により日本人の考え方も変わり、多様な価値観が生まれてきています。当社グループは、変化する社会や多様な価値観に対応し、社会に貢献する事業を展開することで企業価値の向上に努めてまいります。

Q1 当期（2012年3月期）の事業環境と業績について教えてください。

国内住宅市場の堅調さと収益力強化策の効果で、増収増益となりました。

2012年3月期の業績は、東日本大震災の影響が懸念されましたが、政府の住宅取得促進策の後押しもあり、消費者マインドの大幅な低下もなく、住宅市場は堅調に推移しました。また、当社がこれまで取り組んできたコスト削減などの収益力強化策の効果もあり、コア事業と位置づけている木材建材事業と新築注文住宅事業の業績が堅調に推移し、増収増益を確保しました。連結売上高は8,319億円（前期比4.3%増）、経常利益は207億円（前期比45.8%増）、当期純利益は93億円（前期比79.1%増）となりました。

Q2 2013年3月期の見通しについて教えてください。

コア事業の安定収益を維持しつつ、重点事業の拡大に注力します。

▶ 2013年3月期は、世界および国内の経済情勢や、消費税の動向が不透明ですが、現時点では、国内の住宅市場は前期並みに堅調に推移すると予想しており、新設住宅

高い事業を展開し、成長を実現します。

着工戸数の総計は前期と同水準の85万戸程度と予想しています。この前提をもとに、コア事業は、引き続き安定的な収益を維持したうえで、リフォーム事業の拡大や海外事業の損益改善を見込んでいます。2013年3月期の業績については、連結売上高は8,450億円(前期比1.6%増)、経常利益は230億円(前期比11.0%増)を予想しています。

Q3 中長期的な戦略について教えてください。

拡大するストック住宅市場と新興国を中心とした海外成長市場を捉えます。

当社グループをとりまく将来の事業環境は、国内住宅市場において新築からストックへの流れが加速し、海外では新興国の経済成長が継続すると予想しています。このような事業環境予想を踏まえ、コア事業である木材建材事業と新築注文住宅事業は、収益力を引き続き強化し、重点事業と位置づけるリフォーム事業と海外事業については、さらなる成長を目指すことを基本戦略としています。当社グループは住生活に関するあらゆるサービスをグローバルに展開していますが、重要なのは、時代の変化に対応すると同時に、“人の営み”をキーワードに

地域の風土や生活文化を大切にすることです。そこに必要なものはグローバルな視点でありローカルな生活感覚です。そのため、2012年4月に組織改正を行い、経営資源を柔軟に、そして最大限に活かす体制を整えました。今後も国内、海外の成長市場でのビジネス展開を加速し、収益力を高めることで企業価値を向上させます。

Q4 株主、投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

「社会貢献、地球環境貢献」と「企業成長」を同時に目指していきます。

「木」は、再生可能で人と自然に優しい素材であるだけでなく、植林と伐採の循環を適切に繰り返すことで、二酸化炭素を吸収・固定する等、地球環境に貢献する素材です。この「木」を軸に、住生活に関する多様なビジネスを展開する当社は「社会貢献、地球環境貢献」と「企業成長」を同時に目指すことができる、独特なポジションにある企業グループだと考えています。今後も、この独自性を最大限に活かし、変化を恐れず、人と社会に評価される付加価値の高い事業を展開する企業として、株主、投資家の皆さまのご期待に応えてまいりたいと思っております。末永くご支援いただきますようお願い申し上げます。



特集 1

さらなる拡大が見込まれるリフォーム市場 その最前線を担う住友林業グループの取り組み

東日本大震災以降、住まいの「安全性」「耐震性」「省エネ」へのニーズが高まるなか、リフォーム市場は今後の拡大が見込まれています。今回の特集では、住友林業グループのリフォーム事業への取り組みをご紹介します。

■ 今後ますます拡大が見込まれるリフォーム市場

5年ごとに実施される総務省の住宅・土地統計調査の最新結果*によれば、国内における戸建住宅のストック約2,700万戸のうち、木造住宅の割合は9割以上を占めています。この木造戸建住宅のストックの約半数は、耐震基準が改正・施行された1981年以前に建てられた住宅であり、これら旧耐震基準住宅へのリフォームのニーズは、急速に高まっています。また、政府も2010年に策定した「新成長戦略」のなかで、6兆円規模であったリフォームの市場規模を2020年には12兆円にまで成長させる目標を掲げているほか、東日本大震災以降、住宅への「安全

性」「耐震性」「省エネ」への社会的ニーズが高まっており、リフォーム市場は今後の成長が大いに期待されています。

※平成20年住宅・土地統計調査(総務省)より





Before After

■ 豊富なノウハウを活かす住友林業ホームテック

木造住宅の構造は複雑であることから、そのリフォームは、構造はもちろんのこと、「木」そのものを熟知した企業でなければ難しい問題が多々あり、技術力や経験、ノウハウが差別化のポイントとなります。住友林業グループのリフォーム専門会社である住友林業ホームテックは、住友林業グループが戸建住宅事業で培った「高い設計力」および「高い構造リフォーム技術」を持ち合わせています。この技術・ノウハウにおける優位性を活かし、住友林業グループはリフォーム事業のさらなる拡大を図ります。さらに、木造戸建住宅のストックは、その多くが「木造軸組構法」という在来工法で建てられています。木造軸組構法は住友林業グループが最も得意とする工法で、その技術力は業界トップクラスです。そのため自社施工の住宅に限定することなく、他社が施工販売した在来工法の住宅を含め、幅広いリフォーム案件を対象とすることができます。

■ 築100年以上の旧家をよみがえらせた数々の独自技術

住友林業ホームテックが、リフォームの対象とする幅広い案件のなかには、築100年以上の旧家も含まれます。同社は、

住友林業グループが注文住宅事業で培った技術とノウハウを活かし、リフォームのための数々の独自技術を開発しており、その独自技術は、旧家が持つ「暗い・寒い」といった問題も解決し、旧家をはじめ多くの住まいの再生を可能にしてきました。耐震性の低い建物において、古い無筋コンクリート基礎でも鉄筋コンクリートと同等以上の強度を確保する「スミリンARC(アーク)工法」や、柱と基礎の接合を強化する「スミリンJEM(ジェム)工法」などの耐震補強技術のほか、強度を高めながら広い空間を実現する「合成接着梁」「門型フレーム耐力壁」、耐力壁の機能と明るさを実現する「ガラスブロック耐力壁」など、数々の独自技術を開発しています。これらの独自技術により、お客さまの先祖代々の家を次世代につなげ、快適かつ安全に暮らしたいというニーズに応えています。

● スミリンARC(アーク)工法



無筋コンクリート基礎表面に帯鋼やアラミド繊維シートをエポキシ樹脂接着剤で接着し、鉄筋コンクリート基礎と同等以上の強度を確保する工法です。

● スミリンJEM(ジェム)工法



既存の基礎の表面にエポキシ樹脂接着剤で金物を接着し、ホールダウンとする工法で、柱と土台・基礎を強固に一体化することで耐震性を高めます。



住友林業グループの
シンボルキャラクター
“きこりん”

■売上高1,000億円を目指し、 リフォーム事業を強化

住友林業グループは、コア事業である木材建材事業と新築注文住宅事業のほかに、海外事業と、このリフォーム事業を重点事業と位置づけて注力しています。リフォーム事業については、「Reforest(リフォレスト)」という統合ブランドのもと、高い技術とノウハウを活かし、今後も戸建住宅はもちろん旧家、マンションといった幅広いリフォーム需要に応じていきます。また、さらなる商品・サービス内容の充実や人員の拡充、販売エリアの拡大などを図り、将来的には売上高を現在の約500億円規模から1,000億円以上に伸ばしていくことを目指します。

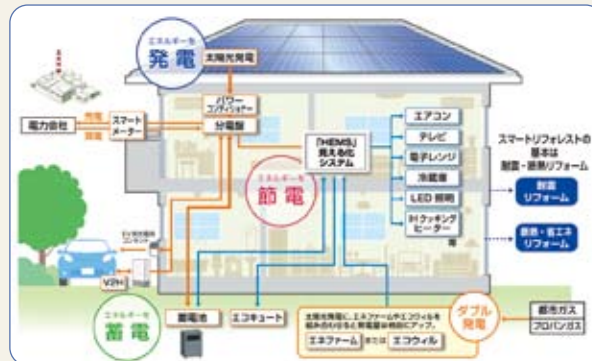
スマートハウスへのリフォーム、 「スマートリフォレスト」発売

住友林業ホームテックは、スマートハウスへのリフォーム提案商品である「スマートリフォレスト」を2012年4月に発売しました。

「スマートリフォレスト」は、まず始めに「耐震リフォーム」で耐震性能、「断熱リフォーム」で断熱・気密性能の向上を図ることで、建物の基本性能の向上を実現します。

そして、太陽光発電システムを中心に、エネファームなど、ガスと組み合わせたダブル発電システム、エコキュート、HEMS等による「電力見える化」システム、家庭用蓄電池システムなど、お客さまの要望にあわせて、最適な設備機器を提案し、末永く安心して快適に暮らせる住まいへとリフォームします。構造躯体のリフォームにより、住まいの性能を向上させ、発電・蓄電・節電をさまざまなシステムで実現する、環境にも家計にも優しいリフォーム提案です。

■スマートリフォレスト イメージ図(HEMSのメーカー・種類により、表示できる機器が異なります。)



PICK UP

特集
2

住友林業の家づくりは、「建てたら終わり」ではありません。建ててから始まるのがメンテナンスという仕事。住友林業の家づくりを支えている、メンテナンスのスペシャリストをご紹介します。

アフターメンテナンスのスペシャリスト



「自分の家」という気持ちで、 一生続く「安心」と「快適」を支えていく

メンテナンスも住友林業ホームテックの重要な業務

住友林業の家を建てられたお客さまやリフォームを実施したお客さまの「その後」をサポートすること、これも住友林業ホームテックの大事な仕事の一つです。全国各地に配置されたメンテナンスセンターでは、アフターメンテナンスのプロフェッショナルが活躍しています。千葉支店で課長代理としてメンテナンスを担当する原明子もその一人

です。「業務のメインとなるのは定期点検です。当社では住宅のお引渡しの後、3ヵ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年と、計7回にわたって定期点検を実施しています。私の役割は、お客さまを邸別に訪問して、窓や扉の建て付け、その他不具合の有無など、お客さまのお住まいのあらゆる場所を点検して、問題がないかをチェックすることです」。

Profile

1993年に住友林業グループの施工子会社へ入社。2000年に住友林業ホームテックへ。現在は千葉市周辺のメンテナンスを担当しています。



一生、快適に住むために。責任を持ってサポートするシステムと体制

原の1日は忙しく、「定期点検のほかにも、お客さまから不具合のご相談があれば現場に駆けつけます。点検では、床から天井まで細かくチェックし、結果をお客さまに説明します。また点検の結果はすべて履歴管理し、アフターサポートに役立てています」。住友林業グループでは、お客さまのお住

まいを長い年月にわたって、責任を持ってサポートするために、工事の実施図面や仕様書、メンテナンスの履歴まで、永久的な一元管理を行っています。「住まいは一生もの、だからこそメンテナンスという仕事は重要だと思っています」と原は話します。

お客さまの家が「自分の家だったら」という視点でメンテナンスを実施

全国のメンテナンス担当で唯一の女性社員である原は、その繊細な仕事ぶりがお客さまに喜ばれています。「お客さまから『きめ細かにチェックしていただいて、ありがとう』と言われたときは、もっと努力しようという気持ちになります。日々心がけていることは、お客さまの問題を自分の

問題として捉えること。『この家が私の家だったら、どう対応して欲しいだろう』という視点で、点検を行っています」。アフターメンテナンスという、地道で息の長いサポートは、原のような責任感を持った社員たちによって支えられています。

□ 財務ハイライト ※億円未満を四捨五入しております。

(単位:億円)

	2010/3期	2011/3期	2012/3期
売上高	7,239	7,975	8,319
営業利益	97	142	192
経常利益	95	142	207
当期純利益	24	52	93
総資産	4,697	4,894	5,035
純資産	1,629	1,631	1,693
自己資本比率	34.6%	33.3%	33.6%
使用資本利益率(ROCE)※	2.9%	4.1%	5.6%

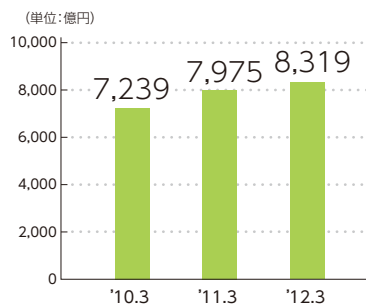
(単位:円)

1株あたり純利益	13.42	29.21	52.34
1株あたり純資産	917.82	919.54	954.81
1株あたり配当金	15.0	15.0	15.0

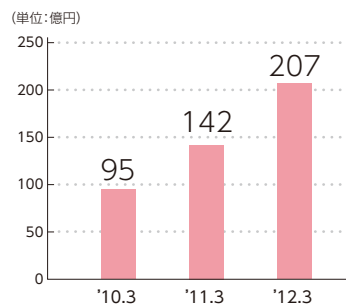
※使用資本利益率(ROCE) = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)

[事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実効税率)]

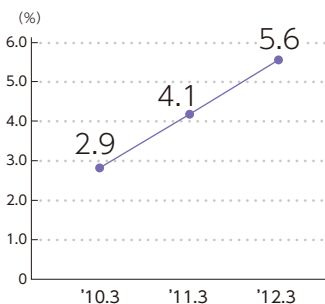
売上高



経常利益



使用資本利益率(ROCE)



□ セグメント情報

木材建材事業

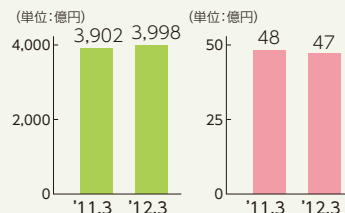


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、国内取引先向けに販売する流通事業と、国内で建材を製造する製造事業を行っています。

[概況]

国内建材製造事業は、原材料価格高騰の影響を受け、業績が伸び悩んだものの、流通事業は、販売数量が増加したことにより堅調に推移しました。

売上高 経常利益



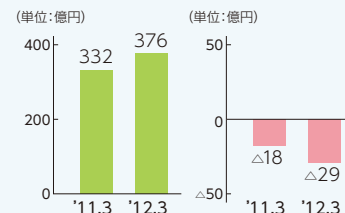
海外事業



植林事業、建材製造事業、海外市場向け流通事業、環太平洋を中心とした米国など4カ国での住宅事業を展開しています。

[概況]

建材製造事業は、中国・豪州では苦戦したものの、インドネシア・ニュージーランドでは堅調に推移しました。住宅事業は、主に米国の市況が低迷した結果、低調に推移しました。



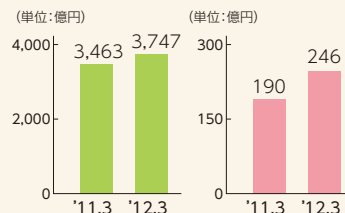
住宅事業



新築注文住宅事業を軸に、リフォーム事業、緑化事業等、住生活に関わる事業を幅広く展開しています。

[概況]

新築注文住宅事業は、きめ細かいエリア戦略の実施や、生産コストダウンに取り組んだ結果、業績は好調に推移しました。また、リフォーム事業の業績も好調に推移しました。



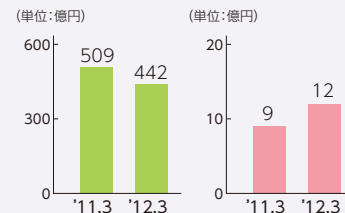
不動産事業



まちなみに配慮した戸建分譲住宅事業、分譲マンションの販売等を展開する開発事業、不動産の流通・管理事業等を行っています。

[概況]

戸建分譲住宅事業において、販売が好調に推移したほか、不動産の賃貸・管理事業においても、業績は堅調に推移しました。



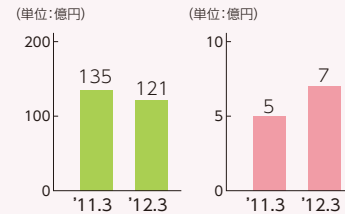
その他事業



農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務のほか、情報システム開発等、主に自社グループ向けのサービスを実施しています。

[概況]

業績は前期比で増益となりました。



各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

□ 会社概要

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 不動産の管理・仲介、分譲住宅の販売等
従業員	14,736名(グループ全体)

主要関係会社 (2012年3月31日現在)

● 会社名

住友林業クレスト株式会社
住友林業レジデンシャル株式会社
住友林業ホームエンジニアリング株式会社
住友林業ホームサービス株式会社
住友林業緑化株式会社
住友林業ホームテック株式会社
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)

● 事業内容

木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
賃貸住宅等の管理・運営
「住友林業の家」の建築工事の請負
不動産の売買・賃貸借の仲介
外構・造園・環境緑化工事の請負、樹木等の販売
戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売
MDF(中密度繊維板)の製造・販売
MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売

役員 (2012年6月22日現在)



● 取締役および監査役

*取締役会長	矢野 龍
*取締役社長	市川 晃
*取締役	上山 英之
*取締役	早野 均
取締役	笹部 茂
取締役	渡部 日出雄
取締役	和田 賢
常任監査役(常勤)	塩崎 繁彦
監査役(常勤)	田中 秀和
監査役	寺本 哲信
監査役	永田 信
監査役	平川 純子

(注) *は代表取締役

● 執行役員

執行役員社長	市川 晃
執行役員副社長	上山 英之
専務執行役員	早野 均
常務執行役員	笹部 茂
常務執行役員	渡部 日出雄
常務執行役員	和田 賢
常務執行役員	福田 晃久
常務執行役員	光吉 敏郎
常務執行役員	高野 誠一
常務執行役員	梅木 孝範
執行役員	安田 敏男
執行役員	片岡 明人
執行役員	高桐 邦彦
執行役員	佐藤 建

□ 株式の状況 (2012年3月31日現在)

株式の状況

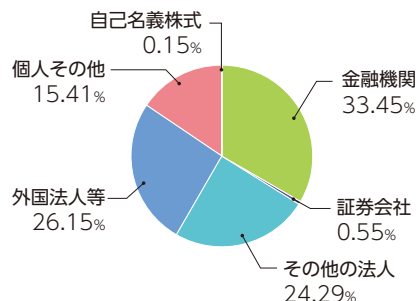
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	12,649名

大株主

● 株主名	● 持株数(千株)	● 持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,251	4.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,000	3.94
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	3,968	2.23
住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

(注)持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主分布 所有者別分布状況



株主メモ

単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

●住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉

0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部

●証券コード 1911

 住友林業 <http://sfc.jp/>

